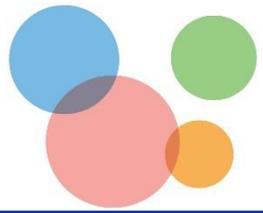


「新しい茨城」への挑戦

第2次茨城県総合計画

- ◇ 最近の茨城の動き
- ◇ 県民幸福度No.1への挑戦

2023年8月2日



◇ 最近の茨城の動き

- ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新しい茨城」づくりへの挑戦
- 物価高騰への対応
- 好調な企業誘致
- 「儲かる農業」の実現に向けて
- 子どもを産み育てやすい社会、ダイバーシティ社会に向けて
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- つくばエクスプレス（TX）の県内延伸に向けて
- 世界に飛躍する茨城へ
- 今後開催予定の大規模イベント



新型コロナウイルス感染症の5類移行

・2023年5月8日から「5類感染症」へ移行

- ◆ 発熱患者等の対応は、広く一般的な医療機関で対応（医療費等の自己負担あり）
- ◆ 濃厚接触者の行動制限やイベント等の開催制限は撤廃
- ◆ 感染状況の把握、公表は、全数把握・毎日公表から、週1回の定点把握・公表へ



ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応

- ・これまでの知見を活かし、**新たな感染症の流行へ備える**とともに、
コロナ禍からの社会経済活動や人流の回復を捉えた、
国内からの誘客や**インバウンド誘客の加速**による**観光需要の獲得**、
本県農産物の**新たな市場の開拓**など、
本県の将来にわたる持続的な発展に向け、
ウィズコロナ・ポストコロナ時代の「新しい茨城」づくりへ取り組む



物価高騰の影響

- ・ウクライナ情勢などを背景とした世界的な物価高騰は、**家計**や**事業活動**に重くのしかかり、コロナ禍からの社会経済活動の正常化に水を差す状況

生活者及び事業者への支援（2023年度以降で主なもの）

- ・**原油価格の高騰**や**物価高騰**の影響を受ける**医療機関**、**福祉施設**、**農業者**、**特別高圧契約で受電する中小企業**などに対して**支援**
- ・**物価高騰**などを受けて、**事業構造の転換につながる投資**を促進するための事業に対して**支援**

- ◆ 県内産業における再生可能エネルギーへの転換を図るため、**太陽光発電設備等を導入する際の経費の一部を補助**
- ◆ アフターコロナにおける観光需要を効果的に観光地へ取り込み、地域の「稼ぐ力」を向上させるため、**インバウンド向けコンテンツの新たな造成**や**国内向けコンテンツの転換・高付加価値化**等を支援
- ◆ 産業構造の抜本的な変革が見込まれる中、労働生産性の向上を図るため、**ITパスポート試験等の受験料・対策講座受講料を補助し、従業員のデジタルリテラシー向上**に取り組む企業を支援
- ◆ 本県農業の収益性を高めていくため、**食品残渣の飼料化**や**自給飼料の生産拡大**、**有機農産物の付加価値向上**とさらなる**生産拡大**に向けた調査研究の実施、輸入に依存する**麦・大豆の国産化**や**米粉用米の生産拡大**に必要な**機械・施設の整備**を支援

本社機能

- ・成長産業の企業の本社機能の移転に対し、**全国トップレベル**の補助制度により、これまで**計25社の企業を認定**（2023.6末時点）
- ・大手ITコンサルティング企業**キャップジェミニ**による都心以外で初の拠点**オフィス（つくば市）の立地が実現**し、3月から供用開始

工場立地

- ・2022年の工場立地動向調査において、
県外企業立地件数が全国1位（6年連続）
工場立地面積が全国1位（3年ぶり）
工場立地件数が全国2位
- ・「**圏央道インターパークつくばみらい**」は、2022年度に**日清食品(株)を含む5社**が立地を決定（2023.6末時点）
- ・「**フロンティアパーク坂東**」は、**2023年度に造成工事着手**
- ・**ひたちなか地区**は、複数企業からの**確実性の高い産業用地取得要望**を踏まえ、2023年度に開発に着手



▲キャップジェミニ(株)つくばオフィスのオープニングセレモニー



▲日清食品(株)安藤社長と大井川知事との面会

「茨城農業の将来ビジョン」の策定

- ・国内市場の縮小や農業者の減少が進む中、儲かる農業を目指し、中長期的な視点に立った課題や政策の方向性について、農業者はもとより広く県民の皆様と共有するため、新たにビジョンを策定(2023.5)

【政策の方向性】米から高収益作物への転換、有機農業の推進、
常陸牛の世界トップブランド化等

県産農産物のブランド力強化

- ・重点5品目（常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキング）について、話題性のある取り組みや高価格での販売を促進

➤ 5月に「King of IBARAKING」コンテストを開催し、ゴールドマイスター賞を受賞した「イバラキング」は都内高級百貨店等で10,800円/玉で販売

県産農産物の輸出拡大

- ・国内市場が縮小する中、これまで、かんしょやコメ、常陸牛を主力に、アジアや北米を主なターゲットと位置付け、輸出先や販売ルート of 拡大に取り組む
- ・コロナ禍における水際対策が緩和された昨年10月以降、台湾やタイ、シンガポールなどにおいて、かんしょや常陸牛などの新たな取引が開始されるなど、着実な成果

➤ 2022年度の輸出額は、青果物、コメ、畜産物を合わせ、2021年度比で約35%増加の約13億2千万円と過去最高額を更新し、6年間で10倍に増加



▲無人トラクターを活用した大規模水稲経営



▲ゴールドマイスター賞を受賞した「イバラキング」



▲海外における県産農産物の試食販売

少子化対策の推進

- ・ 昨年の全国の出生数は、統計開始以来初めて**80万人を下回る**など、急速に少子化が進行
→ 安心して子どもを育てられる社会づくりに向け、少子化対策の充実強化が必要

「いばらき出会いサポートセンター」にAIを活用したマッチングシステムを導入(2021.4～)

- AIマッチングシステム導入から2年間で、お見合い実施件数、交際開始に至ったカップル数とも**約3倍に増加し、過去最多の成果**
- 2023年4月から**結婚支援コンシェルジュ**を配置し、体験イベントを通じた新たな男女の出会いの場を創出



▲結婚支援コンシェルジュ 企画のイベント

いばらきパートナーシップ宣誓制度の創設

- ・ダイバーシティ社会の実現に向けて、**2019年7月から制度を導入（都道府県初）**
➢ 公営住宅の入居申し込みや県立病院での手術同意の際などにパートナーシップ宣誓制度による受領証等の活用が可能

制度の自治体間連携を推進し、これまでに**4県2市と連携協定を締結**

2022.8 佐賀県、2022.11 岡山県笠岡市・鹿児島県指宿市
2022.12 栃木県・群馬県、2023.1 三重県

- ・2023年4月から**宣誓手続きの受付を行う入力フォームの開設、郵送による宣誓書類の受付及び受領証の交付を開始**



▲連携協定締結式

ChatGPT等の生成AIの利用

(AI茨ひより)

- ・「ニコニコ超会議2023」(2023年4月29、30日@千葉県)において、ChatGPTを「茨ひより」に組み込んだ、「AI茨ひより」が登場！
→自治体公認VtuberのAI化は日本初！

- 「茨ひより」の性格、口ぐせ、言い回しなど**本来のキャラクター設定をそのまま再現**し、「ChatGPT」と「AI Avatar AOI」が持つ独自の対話システムを連携することで、**自然な音声対話ができる**ような仕組みを構築

(ガイドラインの策定等)

- ・ChatGPT等の生成AIは、業務の効率化や県民サービスの向上等に役立つ可能性がある一方で、セキュリティ等の課題が指摘されている
- 2023年5月30日:職員が業務で利用するにあたってのガイドライン策定
- ・生成AIの活用に向けて、県専用の安全な環境を構築したうえで、**活用方策やリスクについて実証実験を開始**
※ 庁内各部局から参加者を募り、業務の中で使用



▲AI茨ひより

ChatGPT等の生成AIの利用にあたってのガイドライン

(基本的な姿勢)

1. 利用目的を明確化するとともに、事前に上司の承認を得る

(データ入力の際に注意すべき事項)

2. 機密性の高い情報の取扱いに細心の注意を払う

(生成物利用の際に注意すべき事項)

3. 誤った情報の利用や発信を防ぐ
4. 差別用語や倫理に反する表現が含まれていないか確認する
5. 著作権を侵害していないか確認する

(安全な運用体制の構築)

6. API連携を行う場合には情報システム課に協議する
7. チャットの内容を記録・保管する
8. 問題が発生した場合は直ちに対応する
9. 所属長等は適正な利用となるよう指導・監督に努める

- ▲県職員を対象とした ChatGPT 等の生成 AI の利用にあたってのガイドライン

これまでの経緯

- 2022年5月 : 県総合計画に位置付けられたTX県内延伸の4方面案
(土浦・茨城空港・水戸・筑波山) について、
絞り込みに向けた需要予測等調査を実施
- 2022年12月 : 第三者委員会による検討を開始
- 2023年3月31日 : 第三者委員会から提言「土浦方面への延伸が最善」
- 2023年5月1～30日 : **パブリックコメント**実施 (283人・団体、540件の意見)

2023年6月23日 : **延伸方面は「土浦方面」と決定**
(JR常磐線と接続する駅は「土浦駅」)

※土浦延伸実現後、空港の着陸制限の緩和等、空港を取りまく状況が
変化した場合、改めて茨城空港延伸について議論



▲新型車両 TX-3000系 (2020.3導入)



今後の予定

- ・採算性の確保や事業スキームの構築など実現に向けた課題の解決に向け、費用対効果の向上のための調査、最適な延伸ルートや事業スキームの検討に関する調査を実施 (2023年度)
- 関係機関との調整のベースとなる延伸計画の素案を策定し、次期茨城県総合計画に反映する
- TX県内延伸について、国の計画及び交通政策審議会答申での位置付けを目指す

観光需要の回復

- ・茨城空港：2022年度旅客数 約59万7千人
2023年3月には約3年ぶりに国際線（ソウル連続チャーター便、台北定期便）の運航が再開
- ・茨城港常陸那珂港区：2023年4月に「ダイヤモンド・プリンセス」、5月に「セブンシーズ エクスプローラー」が初めて寄港するなど、外国クルーズ船の受入が約4年ぶりに再開



▲セブンシーズエクスプローラー出港時の様子

台湾において過去最大規模のプロモーションを実施

- ・台湾において、県産品の輸入規制緩和が決定されたことを好機として、2022年8月から「開運茨城」をテーマにしたプロモーションを実施
- ・2023年2月には知事のトップセールスをはじめとし、見本市や商談会の開催、サイクリングロードの観光友好交流協定締結など、過去最大規模のプロモーションを実施
- ・茨城空港では台北定期便の運航再開に加え、高雄市を結ぶ連続チャーター便が運航



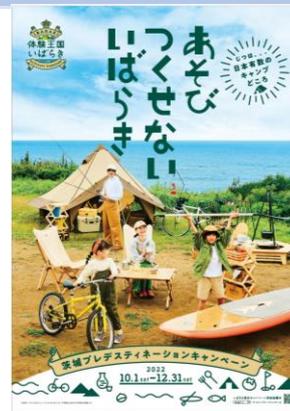
▲いばらき大見本市オープニングセレモニー

➤ 今後、本県への誘客促進や県産品の輸出拡大に向けた取組加速

茨城デスティネーションキャンペーン（茨城DC）

- 概要：「アウトドア」「食」「新たな旅のスタイル」をテーマに、『体験王国いばらき』の魅力を全国に発信
- 開催時期：茨城DC 2023年10～12月
2022年10～12月にプレDC、2024年10～12月にアフターDCを開催

※デスティネーションキャンペーン
J Rグループ6社と地域が一体となり、集中的な誘客プロモーションを全国で展開する国内最大規模の観光キャンペーン



▲茨城プレデスティネーションキャンペーンポスター

第46回全国育樹祭

- 目的：継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発
- 内容：皇族殿下が枝打ちなどを行うお手入れ行事
皇族殿下によるおことばや各種表彰などを行う式典行事
- 開催時期：2023年11月11日、12日
- 会場：茨城県水郷県民の森、アダストリアみとアリーナ



▲式典アトラクションの様子（第45回全国育樹祭 @大分県）

G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合

- 会合概要：公共安全を所管するG7各国の閣僚等の間で国際テロ、サイバーセキュリティ等について議論する会合
- 開催日程：2023年12月8日～10日
- 会場場所：水戸市民会館（予定）
- 参加国・機関：フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、（過去の例）欧州連合（EU）、国際刑事警察機構（インターポール）



▲水戸市民会館

◇ 県民幸福度No.1への挑戦

第2次

2022 - 2025

茨城県総合計画

「新しい茨城」への挑戦



新しい豊かさへのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。

★「茨城デステイネーションキャンペーン」により本県魅力を全国に発信

- ・「アウトドア」「食」「新たな旅のスタイル」をテーマに、多種多様な体験型コンテンツを提供するほか、JR駅・メディアを活用した集中的なプロモーションを展開
- ・民間事業者等では取り組みにくい、新しいチャレンジングな観光コンテンツを企画・造成【R5新規】

※デステイネーションキャンペーン
JRグループ6社が地域と一体となり、集中的な誘客プロモーションを全国で展開する国内最大規模の観光キャンペーン。



▶ 絶景ヨガ 筑波山



◀ 竜神大吊橋コタツで 星空観賞会

★「いばらきフードロス削減プロジェクト」の推進

- ・4つのプロジェクトを一体的に推進
 - ① 食品製造・卸・小売ロス対策
 - ② 外食ロス対策
 - ③ 生産農家ロス対策
 - ④ 食品廃棄物の飼料化
- ・フードロスを抱える事業者と活用したい事業者のマッチングを支援するため「**マッチング支援コーディネート窓口**」を設置（2022.6～）
- ・**食品廃棄物の飼料化**に取り組むため、「**茨城県リサイクル飼料化研究会**」を開催（2023.2～）



▲ フードロス削減の取組

★「ひたちなか地区」において新たな工業団地を開発

- ・複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望を踏まえ、利活用計画において産業集積を図る区域として位置付けられている国有地において、県施行による工業団地の開発を実施【R5新規】



★新たな肉質基準による「新ブランド常陸牛」の販売・生産を支援

- ・脂肪の質等に着眼した新たな肉質基準を導入し、「新ブランド常陸牛」の販売開始に向けた取組を実施【R5新規】
- ・受精卵技術を活用し、高能力な繁殖雌牛を効率的に増頭【R5新規】

新ブランド常陸牛
(新基準をクリア)



▲新ブランド常陸牛のイメージ

★カーボンニュートラル産業拠点の創出に挑戦

- ・カーボンニュートラル産業拠点創出に向けて、これまで、全国に類のない200億円の基金の設置や、三菱ケミカル(株)との戦略的パートナーシップ協定締結、全国初の港湾脱炭素化推進計画を作成
- ・本県を起点とする広域アンモニアサプライチェーンの構築に向けて、官民協議会にワーキンググループを新設し、議論を加速するほか、燃料アンモニアの受入基地や輸送方法に係る事業実行可能性調査を実施【R5新規】



▲知事と池川三菱ケミカル(株)代表取締役



新しい安心安全へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます。

★地域医療を守るための医師不足緊急対策

◇最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の選定

政策医療を確保する観点から選定した医療機関・診療科の必要医師7.5名の確保を、第2次目標（2021.2～2023.3）として設定し、医師7.2名を確保

◇地域枠による医師の養成・定着

全国トップクラスの10大学、67名に定員を増員（2023年度～）
⇒医師不足・地域偏在の解消へ

★地域における循環器医療の充実により、健康寿命の延伸を推進【R5新規】

本県の脳卒中・心臓病等医療連携の中核拠点として、筑波大学附属病院に「茨城県脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置し、効率的な医療提供体制の構築を推進

★あすなろの郷の再編整備

・官民の役割分担を明確化し、最重度の障害がある方への支援に特化した県立のセーフティネット棟の建設工事に着手



▲地域枠設置に関する協定締結式（2023.1.11）



▲セーフティネット棟外観（イメージ）

★「時間銀行」の仕組みを活用し、地域課題の取組を支援【R5新規】

急速な人口減少等により、地域の相互扶助機能が低下する中、民間非営利団体による地域課題の解決に向けた取組を支援

※時間銀行

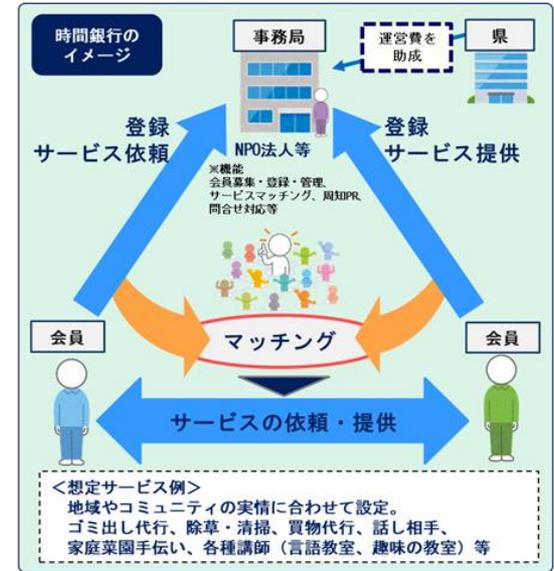
国籍・性別・年齢・経済状況などにかかわらず、誰もが共通に持っている「時間」を交換単位として、金銭を介さずにサービスを地域で相互に提供しあう仕組み。

★防犯対策強化による、犯罪の起きにくいまちづくりへ

- ・自動車盗、住宅侵入窃盗の犯罪率低下のため、緊急配備支援システムを増設【R5新規】
- ・住宅侵入窃盗等が多発する地域をモデル地区として、街頭防犯カメラの設置を支援【R5新規】

★犯罪被害者等に対する支援体制を強化

昨年施行した「茨城県犯罪被害者等支援条例」、「茨城県性暴力の根絶を目指す条例」の趣旨を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援体制を充実するとともに、犯罪被害者等支援施策を推進



▶街頭防犯カメラ
(イメージ)

◀緊急配備システム
(イメージ)





新しい人財育成へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します。

★産学官が連携した体制のもと、県民のリスクリングを強かに推進【R5新規】

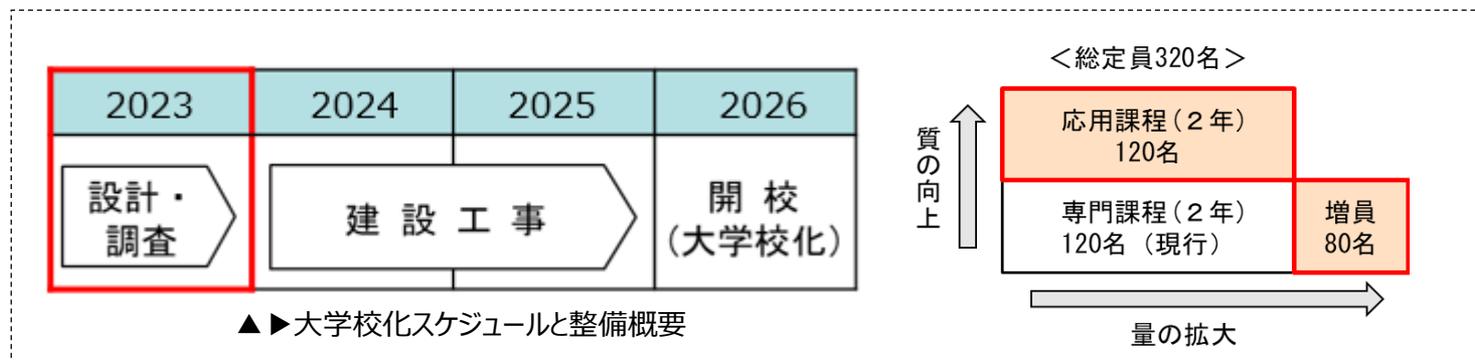
デジタル化や脱炭素化などによる産業構造の変革に対応するため、産学官の連携のもと、成長産業・分野への円滑な労働移動や生産性向上につながるリスクリングを強かに推進

- ・産学官の推進体制構築
「茨城県リスクリング推進協議会」を設置（2023年1月30日第1回開催）
- ・スキル見える化
- ・スキル習得支援
- ・意識啓発・機運醸成



★デジタル人材の育成のため、IT短大を大学校に移行【R5新規】

県立産業技術短期大学校（IT短大）の2026年度からの大学校化に向けて、施設整備等を実施



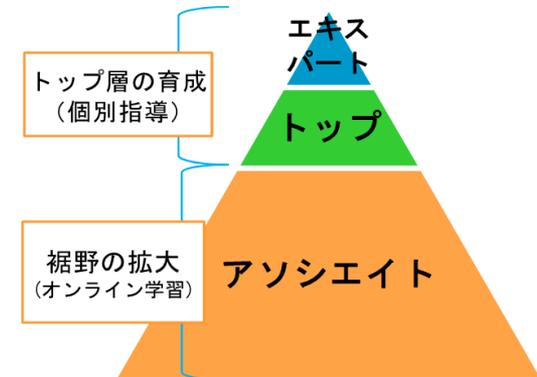
★中高生のプログラミングスキル向上により、IT教育先進県へ

【トップ層の育成】

- ・公募によりトップ層を選抜し、専門性の高い個別指導を実施

【裾野の拡大】

- ・プログラミングに興味のある中高生に、自主学習できるWebアプリを配付
- ・「情報I」の授業に、IT企業等の外部人材を講師として派遣し、専門性の高い授業を実施【R5新規】



★部活動改革の推進

生徒のための持続可能な活動環境の整備や教員が本務に専念できる環境の確立に向けて、休日の部活動の地域移行を支援

- ・学校と地域をつなぐコーディネーターの配置
- ・地域クラブで活動する指導者の確保に向けた人材バンクの設置 等

★多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現へ

- ・2021.7に「いばらきダイバーシティ宣言」をスタート
※宣言企業等：207団体（2023.7.1現在）
- ・昨年度作成した多様な人材の働きやすさが分かる独自指標「ダイバーシティスコア」やWebゲーム等を活用し、更なる意識醸成を推進



▲いばらきダイバーシティ宣言



新しい夢・希望へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、県内外から選ばれる、魅力ある茨城（IBARAKI）づくりを推進します。

★県産品の海外販路開拓を推進

人口減少の進行や国内経済が縮小する中、世界に向けて大きく飛躍するため、グローバルな視点による施策が必要

- ・アジアを中心とした重点国（香港、シンガポール、ベトナム等）への現地営業活動や展示商談会出展を支援
- ・海外市場ニーズを踏まえた商品改良・開発等により輸出拡大に取り組む事業者を集中支援【R5支援】



▲現地展示商談会の様子

★台湾との経済交流等の強化

昨年度実施した茨城を強烈に印象づける台湾最大級のプロモーション（開運茨城）により喚起された旅行・購買意欲を、観光消費等につなげる取組を実施

⇒本県への誘客促進や県産品の輸出拡大へ



▲「開運茨城」による誘客プロモーション

★TX県内延伸構想の推進【R5新規】

県内延伸の実現可能性を向上させるため、費用対効果を向上させる方策の調査・検討とあわせて、最適な延伸ルート等を調査

★移住・二地域居住の推進

- ・コロナ禍を経て地方移住が注目される中、本県への移住を更に促進するため、移住支援金の子育て世帯加算を拡充
- ・東京圏の若手人材と挑戦に意欲的な県内企業をマッチングする約半年間の副業プロジェクト(iBARAKICK!)を実施(2022～)
- ・より深く長期的な地域の課題解決に県内企業と連携して取り組む「副業協力隊」を新たに実施【R5新規】
→将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大を図る



▲副業人材との協業

★県北地域の振興

- ・多様な地域資源をハイキング道でつなぐ「ロングトレイルコース」を整備し、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進
⇒関東地方では最長となる約105kmが開通。更なる整備を推進
⇒登山アプリ内でのデジタルスタンプラリーの実施【R5新規】
意欲ある事業者によるコンテンツ等の磨き上げを支援【R5新規】
- ・県北地域に特化した「起業型地域おこし協力隊」の枠を20名から30名に増強【R5拡充】
- ・沿線市町や事業者、学校と連携し、水郡線の通勤・通学、観光での利用を促進



▲起業型地域おこし協力隊の活動

総合計画の周知・広報

- ・県ホームページやSNS、広報用パンフレット、広報用動画（県施策等紹介番組「CHALLENGE IBARAKI」、知事と有識者による対談動画のYouTube配信）等を活用した周知・広報
 - ・職員が総合計画を直接説明する県政出前講座を実施（2022年度：22件）
 - ・若年層への普及の取組として、県庁見学の小学生を対象に、いばらき幸福度指標カードを配布
- ⇒計画の内容を県民の皆様と共有し、「自分ごと」として捉えていただき、ともに「新しい茨城」づくりに取り組んでいく

主要指標等実績一覧の作成、広報

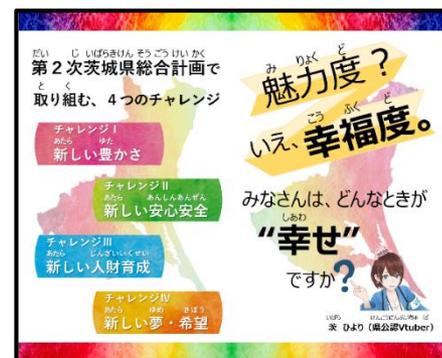
- ・県の総合計画の4つのチャレンジごとに、**成果が出ている主要指標等**を**実績一覧**としてとりまとめ（2023.4）
- ・**本県の実績や挑戦的な取組**を対外的に積極的に広報PRするために活用



▲B5パンフレット「IBARAKI NEXT CHALLENGE」



▲水戸一高附属中での県政出前講座の様子

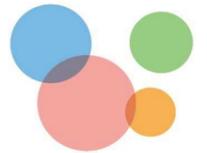


◀いばらき幸福度指標カード

第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～

＜主要指標等実績一覧＞

(2023.6末時点)



	いばらき幸福度指標	全国10位 (2022)	いばらき幸福度指標による全国順位2022:新しい豊かさ4位、新しい安心安全39位、新しい人財育成15位、新しい夢・希望13位 ※ 第2次総合計画から導入。客観的指標(県民所得、雇用者報酬等41指標)により本県の幸福度の全国順位を算出 ※ (一財)日本総合研究所全47都道府県幸福度ランキング2022年版:全国14位
--	-----------	-----------------	---

新しい豊かさ

指標名	実績(ここがすごい!)	内容
県外企業立地件数	6年連続全国1位 (2022:40件)	成長産業の本社機能移転に対する全国トップレベルの補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 県外企業立地件数:2022:40件(全国1位)、2021:28件(全国1位)、2020:38件(全国1位)、 2019:40件(全国1位)、2018:34件(全国1位)、2017:30件(全国1位)
工場立地件数	全国2位(2022:60件) 全国2位(2021:51件) 全国1位(2020:65件)	成長産業の生産拠点整備に対する補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 工場立地件数:2022:60件(全国2位)、2021:51件(全国2位)、2020:65件(全国1位)、 2019:66件(全国3位)、2018:69件(全国2位)
工場立地面積	全国1位 (2022:116ha)	旺盛な企業ニーズの受け皿を確保するため、新たな県工業団地の開発に着手 工場立地面積:2022:116ha(全国1位)、2021:99ha(全国2位)、2020:95ha(全国2位)、 2019:151ha(全国1位)、2018:147ha(全国1位)
生産農業所得(販売農家1戸あたり)	全国10位 (2021:393万円)	かんしよは、圧倒的なシェア獲得に向け、県内外の生産者を対象とした意向調査や農地のマッチングなどにより、作付面積拡大、所得向上! ・かんしよ農家1戸当たり推計所得:4年間で、2.4倍に増加(2017:312万円→2021:757万円) ・かんしよ作付面積:5年間で、800ha増加(2017:6,700ha→2022:7,500ha)
荒廃農地再生面積	全国1位 (2016～2021:4,382ha)	荒廃農地の再生上位10県と再生面積(出典:2016～2021農林水産省荒廃農地面積調査) ①茨城県 4,382ha ②鹿児島県 3,455ha ③長野県 3,317ha ④福島県 3,133ha ⑤熊本県 2,892ha ⑥宮城県 2,859ha ⑦静岡県 2,645ha ⑧岡山県 2,644ha ⑨沖縄県 2,494ha ⑩群馬県 2,491ha
森林経営の集約化面積	約7倍に増加 (2017→2022)	自立した林業経営の確立に向け、森林経営の集約化を加速、規模拡大に意欲的な林業経営体を支援 ・森林経営の集約化面積は5年間で、約7倍に増加(2017:2,325ha→2022:15,805ha) ・民有林における売上高4億円以上のトップランナーとなる3経営体を育成!
フードロス削減量	いばらきフードロス削減プロジェクト (2020:0トン→2022:30トン)	「いばらきフードロス削減プロジェクト」(2021.7)を立ち上げ、4つのプロジェクト(①食品製造・卸・小売ロス対策、②外食ロス対策、③生産農家ロス対策、④食品廃棄物の飼料化)を一体的に推進(2021～) ※プロジェクト参加事業者は84事業者に拡大

新しい安心安全

指標名	実績(ここがすごい!)	概要
医学部入学定員における地域枠設置数	全国3位 ※本県調査 (2023:67名)	県内外の10大学に合計67名の地域枠定員を設置
医学生向け教育ローン利子補給金	全国初 (都道府県:2019～)	県と金融機関が連携し、医学部進学者向けに在学中「実質金利ゼロ(※)」の教育ローン制度を実施(都道府県レベルで全国初) ※対象者が金融機関に支払う利子の全額について、県が補給金を交付(諸要件あり)
「小児マル福」の入院対象者	高校3年生まで (全国で6県のみ)	「小児マル福」の入院対象者は高校3年生まで(全国で6県のみ) ※外来の小学6年生までと併せ、対象年齢は全国トップクラスの水準(入院1位、外来16位) 「妊産婦マル福」も実施(全国で4県のみ)
認知症の人にやさしい事業所認定数	本県独自の認定制度創設 (2022～2023累計:1,608事業所)	本県独自の「認知症の人にやさしい事業所」認定制度を創設! 認知症の方が安心して過ごせる居場所となる「交流できる場」(認知症カフェなど)を拡大(2020:126箇所→2022:156箇所)
不法投棄発生件数	約6割減少 (2020:197件→2022:87件)	・警察OBなどの「機動調査員」が、早朝・夜間もパトロール(2021.4～) ・不法投棄の通報用スマートフォンアプリ「ピリカ」(2021.6～) ・有力情報の提供者への報奨金(1万円)支払制度を導入(2021.11～) ・都道府県で初めて、残土の掘削から運搬までも、規制対象とする改正残土条例を成立(2022.11)

新しい人財育成		
指標名	実績(ここがすごい！)	概要
第3子以降の3歳未満児の保育料	完全無償化 (全国9県のみ)	第3子以降の3歳未満児の保育料を完全無償化(2019～) ※全国で9県のみ(2022)
県の結婚支援事業(いばらき出会いサポートセンター)による会員登録数、お見合い・交際件数	約3倍に増加 (AIシステム導入以降)	いばらき出会いサポートセンターへAIマッチングシステムを導入(2021.4～) ・会員登録数、お見合い・交際件数とも約3倍に増加。2年間で91組がご成婚 ・女性を対象に、入会登録料無料キャンペーンを実施中(～2024.3)
パートナーシップ宣誓制度	全国初 (都道府県)	都道府県では全国初となるパートナーシップ宣誓制度を創設(2019.7) ・パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携(4県2市と連携協定締結) (2022.8佐賀県、2022.11岡山県笠岡市・鹿児島県指宿市、2022.12栃木県・群馬県、2023.1三重県) ・宣誓手続の拡大(2023.4～):県ホームページから宣誓手続の受付を行う入力フォームの開設、郵送による宣誓書類の受付及び受領証の交付
政策方針決定過程に参画する女性の割合 (県審議会等における女性委員の割合)	6年間で3割増加 (2017.3→2023.3)	6年間で、約3割増加 審議会等における女性委員の割合(2017.3:33.2%(全国36位)→2023.3:42.6%(全国16位(2022.3)))
1時間当たりの労働生産性	全国3位 (2019:5,503円)	本県の1時間当たりの労働生産性は全国3位(2019) ※1時間当たりの労働生産性＝県内総生産／(就業者数×労働時間)

新しい夢・希望		
指標名	実績(ここがすごい！)	概要
本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	5年間で3倍に増加 (2016:51億円→2021:158億円)	メディアでの露出拡大を図り、本県の魅力を全国に発信 本県情報のメディア掲載による広告換算額(2016:51億円→2021:158億円、2022:160億円)
農産物の輸出額	6年間で10倍に増加 (2016:1.3億円→2022:13.2億円)	国内市場が縮小する中、北米・アジアを主なターゲットに販路開拓に取り組むとともに、輸入規制が緩和された海外の新市場に一早く進出 農産物の輸出額は6年間で、10倍に増加(2016:1.3億円→2022:13.2億円)
ベンチャー企業が行った資金調達件数	3倍に増加 (2020まで:2件/年→2022:6件/年)	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数が、3倍に増加 2017～2020年までの平均件数:2件/年→2022年:6件/年
本県の転入超過数	2年連続転入超過 (2021:2,029人、2022:460人)	本県は2年連続転入超過(総務省住民移動報告) ※2021年は、2014年の集計方法変更以降、初の転入超過 転入者数の対前年比増(2021:+3,501人(全国1位)、2022:+3,172人(全国7位))

挑戦する県庁への変革		
指標名	実績(ここがすごい！)	概要
課長級以上の職員に占める女性職員割合	6年間で2倍に増加 (2016→2022)	6年間で、2倍に増加 課長級以上の職員に占める女性職員割合(2016(2017.4発令):6.9%→2022(2023.4発令):13.1%)
時差出勤の選択制	全国2位 (選択肢13パターン)	育児や介護等の特別な理由以外でも、出勤時間を変更できる時差出勤制度の本格導入(2018～) ※自分のライフスタイルや業務都合に合わせて13パターンから勤務時間の選択可能(2020～) (例:最も早出7:00～15:45、通常8:30～17:15、最も遅出13:00～21:45)
電子化推進度ランキング	全国1位 (2020) ※日経グローバル (日本経済新聞社)調査	テレワークの本格導入(2018～全職員対象) 電子決裁率100%の取組(2018～)、電子申請の推進・押印廃止(2019～) RPA(ソフトウェアロボットを活用して定型的な業務を自動化する)の本格導入(2019～)、AIの活用(2019～) 都道府県で初めて立会人型電子契約を導入(2021～)
男性職員の育児休業取得率	全国10位 (2021:59.4%)	男性職員の積極的な育児参画を推進(子どもが生まれる男性職員全員に育児のための休暇制度等を紹介した「イクメン手帳」配付等) 男性職員の育児休業取得率(2017:7.0%→2021:59.4%)
障害者雇用率	全国5位 (2022:3.2%)	障害者雇用率(2017:法定雇用率(2.3%)未満→2022:3.2%)